

第91期

# 株主通信

2013.4.1 ▶ 2014.3.31

走り続ける90年のタムラ 描き続ける100年目の未来



**TAMURA**

株式会社タムラ製作所

証券コード：6768



## ● 株主の皆様へ .....

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの2013年度(第91期)株主通信(2013年4月1日から2014年3月31日まで)をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

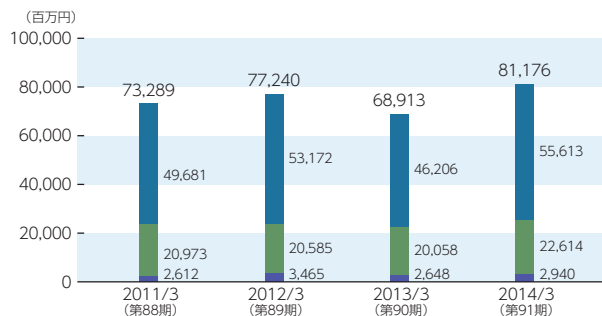
平成26年6月 代表取締役社長 田村 直樹

## ● 当期の概況 .....

当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)における世界経済は、緩やかな回復傾向で推移すると共に、日本経済も株価回復や円高是正により概ね持ち直してきております。また、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、スマート

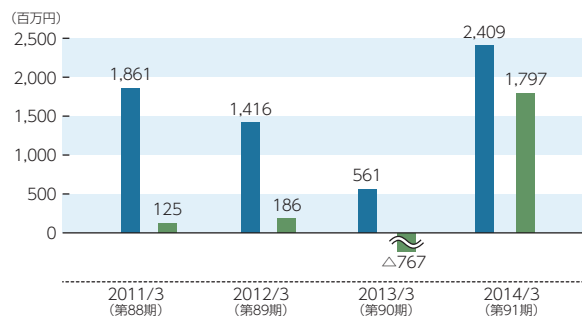
## ● 連結財務ハイライト .....

連結売上高(部門別) ■ 電子部品関連 ■ 電子化学実装関連 ■ 情報機器関連



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。  
2. 各連結会計年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫等)が含まれております。

連結営業利益・連結当期純利益 ■ 連結営業利益 ■ 連結当期純利益



フォンやタブレットPC関連、電装化の進む自動車関連、太陽光発電などのエネルギー関連などが堅調に推移いたしました。一方で、国内外の設備投資関連は厳しい状況が長く継続しておりますが、年明けからは産業機械関連に回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品関連事業では、回復基調にある国内外のニーズを取り込んでエアコンや家庭用電動工具関連、エネルギー関連が堅調に推移いたしました。電子化学事業では、車載関連の需要を着実に取り込むと共に、スマートフォンやタブレットPC関連が順調に推移いたしました。また、情報機器関連事業・実装装置事業など設備投資に関わる分野は、年度末に向けて市場回復の兆しが見え始めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は811億7千6百万円（前期比17.8%増）、営業利益は24億9百万円（同328.7%増）となりました。さらに、営業外項目における為替相場の変動に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は28億9千1百万円（同514.9%増）と増加、当期純利益は17億9千7百万円（前期は7億6千7百万円の当期純損失）と黒字転換いたしました。

## 当期の業績

売上高 **811億7千6百万円**  
(前期比17.8%増)

営業利益 **24億9百万円**  
(前期比328.7%増)

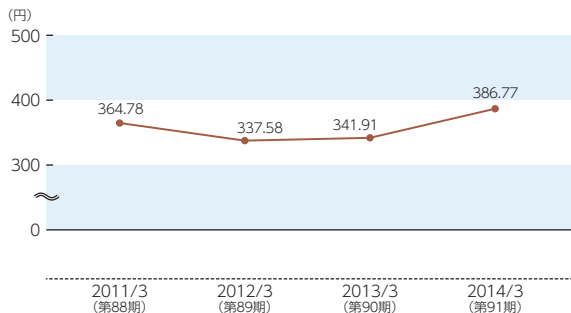
経常利益 **28億9千1百万円**  
(前期比514.9%増)

当期純利益 **17億9千7百万円**  
(前期は7億6千7百万円の当期純損失)

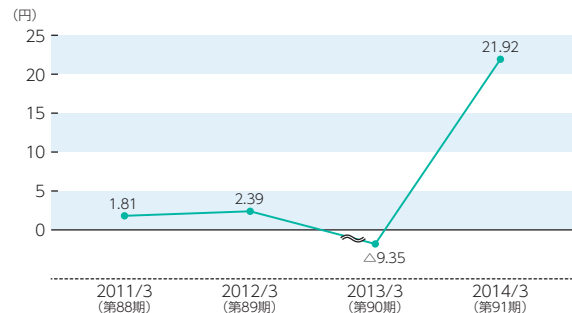
### 1株当たり配当金

	当期 (第91期)	前期 (第90期)
1株当たり中間配当金	3円	3円
1株当たり期末配当金	3円	0円
1株当たり年間配当金	6円	3円

連結1株当たり純資産額



連結1株当たり当期純利益



## 社長・田村直樹がお答えする経営戦略Q&A

# さらなる収益性向上を目指すとともに 変化に強い安定した企業体質を築き上げます。

### 利益重視を徹底した構造改革により 業績を急回復

#### —当期1年間を振り返り、総括をお聞かせください。

当期は、新3ヵ年中期経営計画「Biltrite Tamura」を始動するとともに、利益重視を徹底した構造改革を実施した結果、業績を急回復させることができました。

円安は全般的に追い風となりましたが、海外生産を進めている電子部品関連事業では、採算面においてマイナスとなりました。しかし、構造改革による企業体質のスリム化と、グローバル生産体制の最適化による固定費低減、そしてグループ全体にシステム導入したリアルタイムでの個別原価モニタリングが高い効果を発揮し、その影響を最小限に抑えることができました。

また電子部品関連事業では、ここ数年取り組んできた「民生用から産業用へ」の転換が実を結び、新エネルギーや鉄道、送配電といった分野の大型部品における実績を上げました。

#### —電子化学実装関連事業と情報機器関連事業の状況は？

電子化学実装関連事業は、車載市場やスマートフォン・タブレットPC市場の好況を受け、電子化学材料の販売を伸ばし、利益をさらに拡大しました。高付加価値品を積極的に開発・投入し、その多くを国内工場で生産しているため、

円安による採算向上効果も表れています。一方、実装装置の販売は、設備投資の回復が遅れていることから低水準で推移しました。しかし、第3四半期末以降は引合い件数が増えてきており、すでに底を脱したものと見ています。

情報機器関連事業も、当期前半までは苦戦が続きましたが、円安により価格競争力が高まったことに加え、性能・機能を高めた新製品が好評を得ていることから、後半は受注が回復に向かいました。

### 先駆的な開発テーマに挑戦し、 将来の成長性を獲得

#### —今後の成長が期待できる開発案件についてご説明願います。

電子部品では、酸化ガリウム基板を使用した先駆的な開発を進めており、その一つとして高輝度LED製品の実用化を目指しています。もう一つ、酸化ガリウム関連では、これを用いたMOSトランジスタの開発に世界に先駆けて成功しました。太陽光関連や鉄道、ハイブリッドカーなど、大電流・大出力を必要とする分野でのニーズが見込まれる次世代パワーデバイスであり、極めて高い利用価値が期待できます。

この他に電子部品の新規開発では、内部に絶縁性ウレタンを充填した「高効率電源モジュール」を発売しました。家電向け電源の待機電力を削減することができるもので、欧米で

導入予定の待機電力関連規制を背景に、今後売上を伸ばしていくと思われま

#### —電子化学材料ではどのような開発に取り組んでいますか？

スマートフォン関連部品等の薄型化・高密度化に対応した開発を中心に進めています。当期は、従来に比べ低温で電子部品を接着し、カメラモジュールなどの熱に敏感な半導体部品の製造に寄与する接合材料や、基板同士を低温・低圧で接着し、コネクタ-接続代替となる接合材料などを新たに開発、発売しました。また、チップ部品の超小型化に対応し、従来のはんだペーストについても、さらなる微細化技術を開発しています。

#### —一年間の研究開発投資額は？

売上高の3%を研究開発投資の目安としています。当期は前半に構造改革を実施したため、2.7%程度に減額しましたが、次期(2015年3月期)は従来水準の3%を計画しています。

## 市場により高く評価される 製品・サービスの提供へ

#### —一次期(2015年3月期)の見通しはいかがですか？

次期の連結業績は、売上高840億円(当期比3.5%増)、営業利益40億円(同66.0%増)、経常利益37億円(同28.0%増)当期純利益27億円(同50.2%増)を見込んでいます。

利益拡大の前提となっているのは、為替変動対応の強化、高付加価値製品の増加、個別原価モニタリングによる不採算品目の撲滅、の3点です。特に高付加価値製品の増加については、電子化学材料における高機能性レジストの増産や新製品の量産化に向けて、児玉工場(埼玉県)に第2工場棟を新



代表取締役社長 田村 直樹

設し、2014年4月から稼働を開始しました。順次新設備を導入し、2015年には生産能力を2013年比で2.5倍に高める予定で

#### —株主の皆様へのメッセージをお願いします。

前期は最終赤字の計上により、遺憾ながら期末配当の実施を見送らせていただき、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたが、おかげさまで当期は業績の回復を果たすことができました。これを踏まえて当期の配当は、本来の水準である年間1株当たり6円(中間3円・期末3円)を実施させていただきました。

当社は2014年5月11日をもちまして、創業90周年を迎えました。ここまでの発展を支えていただいた株主の皆様へ深く感謝し、これから先は100年企業として、市場に高く評価される製品・サービスをお届けできるよう力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解とともに、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

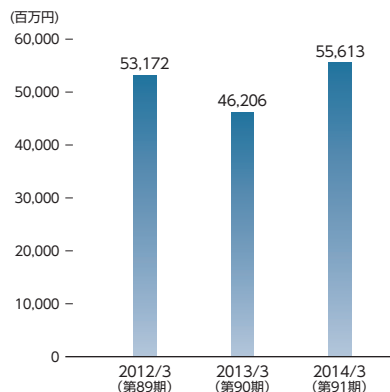


### ● 電子部品関連

前連結会計年度は欧州債務問題に起因する世界経済の減速や日中関係の悪化に伴う市場縮小に苦戦いたしました。当連結会計年度はエアコンや家庭用電動工具などの家電・住宅関連、エネルギー関連など、好調な市場のニーズを取り込み、堅調に推移いたしました。同時に、社内においては収益性の改善を第一の目標に掲げ、生産効率の改善や高付加価値品の拡大、業務・設計の標準化やグローバル最適配置を進めました。また、円安傾向は海外生産し日本へ取り入れる製品については減益要因になりますが、その影響を最小限に抑えるように営業面及び生産面から企業努力を進めると共に、2013年3月に実施した人員削減を伴う構造改革による効果も反映されて、前連結会計年度比では大幅に収益が改善しました。

その結果、売上高は556億7千2百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は5億1千6百万円（前期は6億9千2百万円のセグメント損失）と黒字転換を果たしました。

連結売上高（電子部品関連）\*

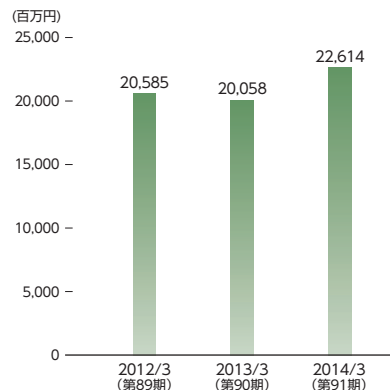


### ● 電子化学実装関連

電子化学事業では、グローバルな生産台数の増加や電装化の進展で拡大する車載関連の需要を着実に取り込むと共に、スマートフォンやタブレットPC関連が堅調に推移いたしました。当事業ではスマートフォン・タブレットPC市場、車載市場、ソーラーパネルなどのエネルギー市場の3つの伸長市場をターゲットに、市場ニーズに応える高付加価値品の開発を進め、積極的に新製品を市場投入いたしました。一方、実装装置事業では、設備投資需要は低水準が継続しておりますが、年度末に向けて車載関連・電子部品関連などの顧客を中心に引き合いが増加し回復基調に向かっております。こうした状況に対して、顧客ニーズに応える製品開発、顧客訪問や保守サービス活動の強化、生産・開発体制の効率化などに、取り組んでまいりました。

その結果、売上高は227億3百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は26億7千2百万円（同30.1%増）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）\*





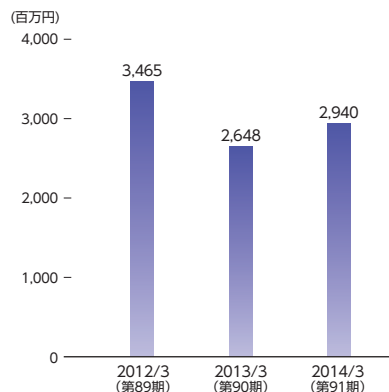


## ● 情報機器関連

放送機器関連市場では、積極的な設備投資案件が少ない状況が継続しておりますが、こうした状況に対し、当社グループ最高峰の音声処理の高速化と音質向上を両立させたデジタル音声卓“NT880”、及びこれと同じ音声処理システムを採用し、よりコンパクトなサーフェイスを実現した新製品“NT660”を市場投入し、国内外で拡販活動を進めております。また、新機能を搭載したデジタルワイヤレスマイクやワイヤレスインターカムの拡販を進めております。昨年秋口より受注に回復の兆しが見え始め、本年度末にはこうした新製品の売上が業績に寄与するようになりましたが、わずかに通期黒字化には至りませんでした。

その結果、売上高は29億4千万円（前期比11.0%増）、セグメント損失は3千2百万円（前期は6千5百万円のセグメント損失）と、損失額は縮小するも前連結会計年度に引き続き厳しい結果となりました。

連結売上高（情報機器関連）\*\*



※ 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。  
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

## 製品Topics

太陽光向け高性能標準タイプ  
高周波リアクタ

### PVリアクタ (電子部品関連)

- 家庭用パワーコンディショナーに最適な標準レンジを設定した[PVリアクタ]のラインナップを拡充。
- さらに、独自開発したダストコアを使用した低騒音リアクタを追加したことで、選択の幅が広がりました。
- 形状、バリエーションと、4つのグレードからお客様の設計にあわせて組み合わせることが可能です。

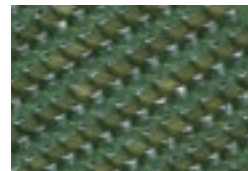


0201などの微細チップ部品実装に最適な  
ハロゲンフリー\*1、鉛フリーのソルダーペースト

### TLF-204G-HFシリーズ (電子化学実装関連)

- スマートフォンや今後、開発が加速すると考えられるウェアラブル製品向けの微細部品への採用を見込み国内外で広くサンプル出荷をスタートしました。
- ハロゲンフリーであっても、ハロゲン入りタイプと同等のBGAの未融合・微細パッドの溶融性を可能\*2とした、はんだ粒径TYPE6 (5~15μm)のソルダーペーストを開発。
- 独自開発・特許取得 (特許第4447798号)の酸化防止技術によるフラックスを使用。

画像：TLF-204G-HFシリーズ 0201C実装例  
ご提供部品：株式会社村田製作所様



\* 1 : 国際電気標準会議 (IEC) 61249-2-21、米国電子回路工業協会 (IPC) 4101B規格に準拠。  
\* 2 : 酸素濃度1,000ppm以下の窒素雰囲気下にてリフロー。

## ● 連結財務諸表

緩やかな景気回復のもと、  
戦略事業の伸長と構造改革効果により利益拡大いたしました。

### 連結貸借対照表

単位：百万円

	当期 (第91期) 2014年3月31日現在	前期 (第90期) 2013年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>49,986</b>	<b>43,775</b>
現金・預金	12,245	10,104
受取手形・売掛金	21,644	20,096
たな卸資産	13,324	11,322
繰延税金資産	471	402
その他	2,300	1,848
<b>固定資産</b>	<b>24,781</b>	<b>22,882</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,782</b>	<b>17,356</b>
建物・構築物	7,118	5,425
機械・工具・車両	5,066	4,250
土地	6,714	6,661
リース資産	422	652
建設仮勘定	460	366
<b>無形固定資産</b>	<b>1,470</b>	<b>1,475</b>
のれん	640	622
リース資産	332	409
その他	497	444
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,528</b>	<b>4,050</b>
投資有価証券	2,202	2,296
繰延税金資産	563	716
その他	761	1,037
<b>資産合計 ※1</b>	<b>74,767</b>	<b>66,658</b>

※1 総資産は前期末比81.1億円増加  
現金・預金及びたな卸資産が増加したこと等により流動資産が62.1億円増加し、また主に有形固定資産が増加したことにより固定資産が19.0億円増加いたしました。

※2 有利子負債は前期末比22.3億円増加  
有利子負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによります。

単位：百万円

	当期 (第91期) 2014年3月31日現在	前期 (第90期) 2013年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>24,736</b>	<b>29,690</b>
支払手形・買掛金	12,286	10,669
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※2	7,503	13,717
リース債務 ※2	364	446
その他	4,581	4,857
<b>固定負債</b>	<b>18,136</b>	<b>8,832</b>
長期借入金 ※2	14,552	5,758
リース債務 ※2	562	836
退職給付引当金	—	1,749
退職給付に係る負債	2,578	—
その他	442	488
<b>負債合計</b>	<b>42,872</b>	<b>38,522</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>31,798</b>	<b>30,195</b>
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	3,077	1,471
自己株式	△ 281	△ 278
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 78</b>	<b>△ 2,148</b>
その他有価証券評価差額金	129	△ 9
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 0
為替換算調整勘定	939	△ 2,138
退職給付に係る調整累計額	△ 1,138	—
<b>新株予約権</b>	<b>99</b>	<b>88</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>75</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計 ※3</b>	<b>31,895</b>	<b>28,135</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>74,767</b>	<b>66,658</b>

※3 純資産は前期末比37.6億円増加  
当期純利益18.0億円の計上により利益剰余金が16.1億円増加し、為替換算調整勘定が30.8億円増加いたしました。



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

単位：百万円

	当期(第91期) 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期(第90期) 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高 ※1	81,176	68,913
売上原価	60,134	51,237
販売費及び一般管理費	18,632	17,113
営業利益 ※1	2,409	561
営業外収益	1,004	454
営業外費用	521	546
経常利益	2,891	470
特別利益	282	67
特別損失	432	761
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	2,740	△ 223
法人税、住民税及び事業税	864	536
法人税等調整額	67	7
少数株主損益調整前当期純利益又は損失(△)	1,808	△ 767
少数株主利益	10	—
当期純利益又は損失(△) ※2	1,797	△ 767

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期(第91期) 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期(第90期) 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,475	△ 1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	△ 1,959
現金及び現金同等物期末残高	11,973	9,943

※1 売上高は17.8%増収、営業利益は24.1億円

売上高は、世界経済の回復基調を背景に前期比で17.8%の増収となりました。営業利益においては、増収と前期の構造改革の効果が現れた電子部品事業の黒字転換により、前期比で328.7%増益の24.1億円となりました。  
詳しくはP5～P6のセグメント別概況をご参照ください。

※2 営業外収益に為替差益6.7億円計上した効果もあり、当期純利益は18.0億円と黒字転換いたしました。

## 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
2013年4月1日残高	11,829	17,172	1,471	△ 278	30,195	△ 9	△ 0	△ 2,138	—	△ 2,148	88	—	28,135
当期変動額													
剰余金の配当			△ 246		△ 246								△ 246
当期純利益			1,797		1,797								1,797
自己株式の取得				△ 6	△ 6								△ 6
自己株式の処分			△ 0	2	2								2
連結範囲の変動			55		55								55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						138	△ 7	3,078	△ 1,138	2,070	10	75	2,156
当期変動額合計	—	—	1,606	△ 3	1,603	138	△ 7	3,078	△ 1,138	2,070	10	75	3,759
2014年3月31日残高	11,829	17,172	3,077	△ 281	31,798	129	△ 8	939	△ 1,138	△ 78	99	75	31,895

## ● 会社の概況 (2014年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,131名 単独886名
  
- ホームページ アドレス  
<http://www.tamura-ss.co.jp/>



## ■ 役 員 (2014年6月26日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	上席執行役員	清田 達也
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	舞木 孝一郎
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	徳光 昭
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	末田 直一
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	柴田 誠治
取締役上席執行役員	齋藤 彰一		
常勤監査役	久保 肇		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

## ■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

### 国内

(株) 光波	(株) 会津タムラ製作所
(株) タムラサーマルデバイス	(株) タムラ流通センター
(株) 若柳タムラ製作所	

### 海外

田村香港(有) [中国]	(株) 韓国タムラ
田村電子(深圳)(有) [中国]	タムラ化学韓国(株)
田村電子(惠州)(有) [中国]	タムラシンガポール(株)
田村(中国) 企業管理(有)	タムラ電子(マレーシア)(株)
田村精工電子(常熟)(有) [中国]	タムラ化研(マレーシア)(株)
安全電具(惠州)(有) [中国]	タムラタイランド(株)
田村化研(東莞)(有) [中国]	オプシード(BD)(株) [バングラデシュ]
上海祥楽田村電化工業(有) [中国]	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド[英国]
田村電子材料(天津)(有) [中国]	タムラ化研(英国)(株)
田村自動化系統(蘇州)(有) [中国]	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
田村科技(股) [台湾]	タムラ電子(メキシコ)(株)
田村化研科技(股) [台湾]	タムラ化研(アメリカ)(株)

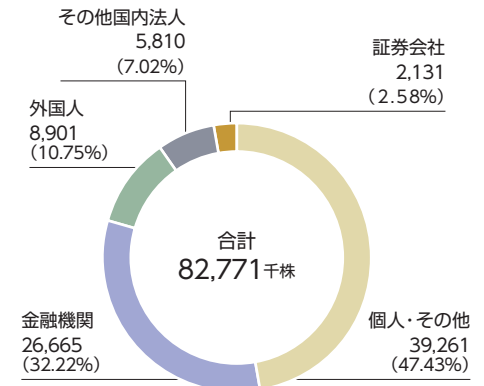
## 株式の概況 (2014年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 82,013,280株 (自己株式758,193株を除く)
- 株主数 …………… 11,165名
- 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率
タムラ協力企業持株会	3,471	4.23%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,940	3.58%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,791	3.40%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,685	3.27%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
日本生命保険相互会社	1,536	1.87%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%

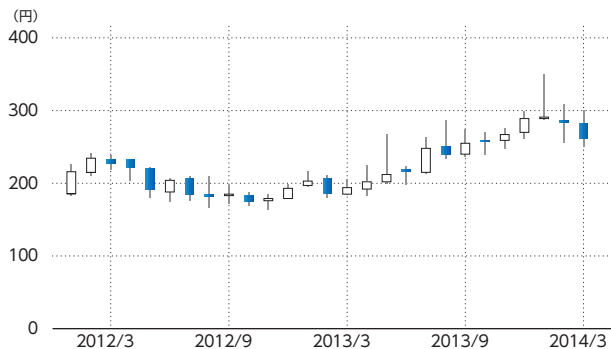
(注) 持株比率は、自己株式758,193株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)

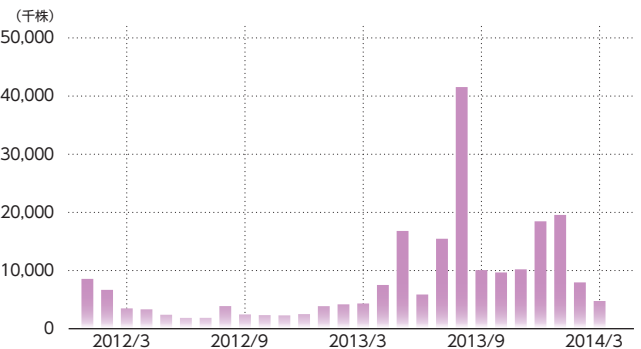


(注) 自己株式758,193株 (0.91%) は個人・その他に含まれております。

## 株 価



## 出来高



## ● 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月開催

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**公告方法** 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** ☎ 0120-782-031

**(インターネット  
ホームページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【特別口座について】

**特別口座の  
口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社または  
三菱UFJ信託銀行株式会社

### （ご注意）

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご留意ください。

### 【株式に関するお手続きについて】

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き  
三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
- その他のお手続き
  - 証券会社に口座をお持ちの場合:お取り引きの証券会社へお申し出ください。
  - 証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座で管理されている場合):右記お問い合わせ先へお申し出ください。

### （お手続きの例）

ご住所を変更される場合  
今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合  
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について  
証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式(単元未満株式)については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求(当社に株式の買い取りをご請求いただく方法)  
(例) 株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。  
→ 株主様のご所有の株式は1,000株となります。
- 単元未満株式の買増請求(当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法)  
(例) 株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。  
→ 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

### お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-232-711

## 株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：  
〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号  
TEL 03-3978-2111

